

社会資本総合整備計画（復興基本方針関連（復興））

計画の名称	1 青森県における総合的な津波・高潮等の浸水被害対策の推進（復興基本方針関連（復興））										重点計画の該当								
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）					交付対象	青森県												
計画の目標	津波、高潮、波浪等により被害が発生する恐れのある地域について、津波・高潮・耐震対策事業により堤防・護岸等を整備し、安心安全な生活の確保を図る。																		
計画の成果目標（定量的指標）	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震及びこれにより発生する津波に対する河川堤防の津波・耐震対策必要延長をL=6,470m(H28)からL=0m(R2)に減少																		
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考						
											当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)		最終目標値 (R2末)					
	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震により発生する津波に対する河川堤防の津波対策必要延長										6,470m			0m					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	11,066百万円	A	11,066百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		0.0%						
交付対象事業																			
A1 河川事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30	H31(R1)	R2				
1-A1-1	河川	一般	青森県	直接	青森県	高潮2	改築	下北八戸沿岸地区地震・高潮対策河川事業	堤防 L=6,470m	八戸市・おいらせ町						11,066	-	-	
											合計					11,066			
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30	H31(R1)	R2				
											合計					0	-	-	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考		
C 効果促進事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
											H28	H29	H30	H31(R1)	R2				
											合計					0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
										H28	H29	H30	H31(R1)	R2					
											合計					0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考		

社会資本総合整備計画（復興基本方針関連（復興））

令和5年 3月31日

計画の名称	1 青森県における総合的な津波・高潮等の浸水被害対策の推進（復興基本方針関連（復興））			重点計画の該当
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	青森県	
計画の目標	津波、高潮、波浪等により被害が発生する恐れのある地域について、津波・高潮・耐震対策事業により堤防・護岸等を整備し、安心安全な生活の確保を図る。			

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
配分額 (a)	1,717	862	1,522	1,143	1,550	357
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	1,717	862	1,522	1,143	1,550	357
前年度からの繰越額 (d)	540	1,014	714	990	746	603
支払済額 (e)	1,243	1,162	1,246	1,387	1,693	786
翌年度繰越額 (f)	1,014	714	990	746	603	174
うち未契約繰越額 (g)	120	175	8	41	43	34
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	5.3%	9.3%	0.3%	1.9%	1.9%	3.5%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由						